

# 2017年3月期 決算説明資料

2017年5月15日

近鉄グループホールディングス株式会社

(証券コード 9041)

<http://www.kintetsu-g-hd.co.jp>

2017年3月期 決算概要 . . . . . 2

2018年3月期 業績予想 . . . . . 14

# 2017年3月期 決算概要

# 連結損益計算書

(単位:百万円,%)

	2016/3期	2017/3期	増減	増減率	増減要因	2017/3期見込 (2016年11月公表)	増減
営業収益	1,217,995	1,204,867	△ 13,127	△ 1.1	「セグメント別業績」参照	1,220,000	△ 15,132
営業利益	64,736	64,828	92	0.1	「セグメント別業績」参照	58,000	6,828
営業外収益	12,334	5,639	△ 6,694	△ 54.3			
うち受取利息・ 配当金①	2,716	852	△ 1,864	△ 68.6			
うち持分法に よる投資利益	6,744	1,948	△ 4,796	△ 71.1			
営業外費用	15,928	13,778	△ 2,149	△ 13.5			
うち支払利息②	12,046	10,394	△ 1,651	△ 13.7			
経常利益	61,142	56,689	△ 4,453	△ 7.3		50,000	6,689
特別利益	16,040	8,627	△ 7,413	△ 46.2	退職給付制度改定益 △7,035 工事負担金等受入額 △1,956 負ののれん発生益 401、固定資産売却益 616		
特別損失	28,099	20,330	△ 7,768	△ 27.6	固定資産売却損 △3,245、減損損失 △2,704 工事負担金等圧縮額 △1,980		
法人税等	17,086	17,553	466	2.7			
非支配株主に帰属 する当期純利益	3,041	1,186	△ 1,855	△ 61.0			
親会社株主に帰属 する当期純利益	28,956	26,247	△ 2,709	△ 9.4		28,000	△ 1,752
金融収支 ①-②	△ 9,329	△ 9,542	△ 213	—			

連結子会社数 81社(前期末比24社増) 持分法適用会社数 8社(前期末比1社増)

# セグメント別業績

(単位:百万円,%)

	2016/3期		2017/3期		増減	増減率	2017/3期見込 (2016年11月公表)	増減
	営業収益		営業収益					
	営業利益(営業利益率)		営業利益(営業利益率)					
運 輸	230,608		231,989		1,381	0.6	231,000	989
	30,557	(13.3)	30,981	(13.4)	424	1.4	27,800	3,181
不動産	155,798		152,176		△ 3,622	△ 2.3	156,000	△ 3,823
	16,617	(10.7)	16,828	(11.1)	210	1.3	15,800	1,028
流 通	383,983		379,987		△ 3,996	△ 1.0	381,000	△ 1,012
	5,675	(1.5)	5,359	(1.4)	△ 316	△ 5.6	5,300	59
ホテル・ レジャー	475,575		470,819		△ 4,755	△ 1.0	478,000	△ 7,180
	8,815	(1.9)	9,822	(2.1)	1,006	11.4	8,100	1,722
その他	15,331		15,727		395	2.6	15,500	227
	1,343	(8.8)	1,241	(7.9)	△ 102	△ 7.6	1,000	241
調 整	△ 43,302		△ 45,832		△ 2,530		△ 41,500	△ 4,332
	1,726		595		△ 1,131		0	595
連 結	1,217,995		1,204,867		△ 13,127	△ 1.1	1,220,000	△ 15,132
	64,736	(5.3)	64,828	(5.4)	92	0.1	58,000	6,828

(単位:百万円,%)

	2016/3期	2017/3期	増減	増減率
営業収益	230,608	231,989	1,381	0.6
鉄軌道事業	156,415	157,192	776	0.5
バス事業	35,789	34,807	△ 981	△ 2.7
タクシー業	11,844	11,709	△ 134	△ 1.1
交通広告業	8,423	8,871	448	5.3
鉄道施設整備業	24,251	30,048	5,796	23.9
海運業	2,173	2,120	△ 53	△ 2.4
レンタカー業	3,193	3,211	18	0.6
観光施設業	9,767	9,595	△ 172	△ 1.8
調整	△ 21,249	△ 25,566	△ 4,317	
営業利益	30,557	30,981	424	1.4
(主な内訳)				
鉄軌道事業	25,752	26,375	622	2.4
バス事業	1,775	1,362	△ 412	△ 23.2

(主な増減要因)

鉄軌道部門で、訪日外国人観光客の利用や伊勢志摩サミット開催後の観光需要が堅調であったほか、鉄道施設整備部門で、受注工事の増により増収となったため、バス部門で、高速バスの路線の休廃止等により減収となりましたが、運輸業全体では増収増益となりました。

	2016/3期	2017/3期	増減	増減率(%)
輸送人員 (千人)	573,582	575,797	2,215	0.4
定期外	234,332	235,031	699	0.3
定期	339,250	340,766	1,516	0.4
営業収益 (百万円)	155,936	156,574	638	0.4
旅客収入	148,064	148,665	600	0.4
定期外収入	100,613	101,331	717	0.7
定期収入	47,451	47,333	△ 117	△ 0.2
運輸雑収等	7,871	7,909	37	0.5
営業利益(百万円)	25,755	26,343	588	2.3

(単位:百万円,%)

	2016/3期	2017/3期	増減	増減率
営業収益	155,798	152,176	△ 3,622	△ 2.3
不動産販売業	77,315	72,793	△ 4,521	△ 5.8
不動産賃貸業	46,100	44,901	△ 1,198	△ 2.6
不動産管理業	38,355	40,220	1,865	4.9
調整	△ 5,972	△ 5,740	232	
営業利益	16,617	16,828	210	1.3
(主な内訳)				
不動産販売業	4,318	5,421	1,103	25.5
不動産賃貸業	11,164	10,072	△ 1,091	△ 9.8

(主な増減要因)

不動産販売部門で、マンション供給戸数が減少したほか、不動産賃貸部門で、近鉄博多ビルの建替えに伴う営業休止等の影響もあり、不動産業全体では減収となりました。一方で、営業利益は、不動産販売部門での益率向上もあり増益となりました。



(単位:百万円,%)

	2016/3期	2017/3期	増減	増減率
営業収益	383,983	379,987	△ 3,996	△ 1.0
百貨店業	270,487	266,095	△ 4,391	△ 1.6
ストア・飲食業	114,800	115,345	544	0.5
調整	△ 1,303	△ 1,453	△ 150	
営業利益	5,675	5,359	△ 316	△ 5.6
(主な内訳)				
百貨店業	3,023	2,963	△ 60	△ 2.0
ストア・飲食業	2,648	2,392	△ 255	△ 9.7

(主な増減要因)

百貨店部門で、節約志向の高まりや訪日外国人客1人あたりの購買金額の減少等もあり、流通業全体では減収となりました。営業利益は、百貨店部門での減収による減益に加え、ストア・飲食部門で、スーパーマーケットでの競争激化による益率の低下や人件費の増加等もあり、減益となりました。

(単位:百万円,%)

	2016/3期	2017/3期	増減	増減率
営業収益	475,575	470,819	△ 4,755	△ 1.0
ホテル業	61,908	62,156	248	0.4
旅行業	410,308	396,004	△ 14,304	△ 3.5
映画業	3,357	3,542	185	5.5
水族館業	—	9,374	9,374	—
調整	—	△ 258	△ 258	
営業利益	8,815	9,822	1,006	11.4
(主な内訳)				
ホテル業	3,146	4,397	1,250	39.7
旅行業	5,494	2,968	△ 2,525	△ 46.0
水族館業	—	2,271	2,271	—

(主な増減要因)

水族館部門で、当期より子会社となりました海遊館の営業収益が加わりましたが、旅行部門で、海外におけるテロ事件や熊本地震等の影響により個人旅行販売が低調に推移しましたため、ホテル・レジャー業全体の営業収益は減収となりました。一方で、営業利益は、ホテル部門で、訪日外国人等による各ホテルへの宿泊利用が好調に推移したほか、水族館部門の業績が寄与し、増益となりました。

(単位:百万円,%)

	2016/3期	2017/3期	増減	増減率
営業収益	15,331	15,727	395	2.6
ケーブルテレビ業	11,049	11,476	426	3.9
情報処理業	3,654	3,677	22	0.6
保険代理業	627	573	△ 53	△ 8.6
調整	—	—	—	
営業利益	1,343	1,241	△ 102	△ 7.6

(主な増減要因)

ケーブルテレビ部門で、インターネット利用者が増加しましたため、その他の事業全体の営業収益は増収となりましたが、保険代理部門において、前期には大型の保険契約の更改があったこと等により、営業利益は減益となりました。

# 連結貸借対照表

(単位:百万円,%)

	2016/3期		2017/3期		増減	増減要因
		構成比		構成比		
流動資産	296,782	15.4	298,431	15.6	1,649	
固定資産	1,631,503	84.5	1,612,378	84.3	△ 19,124	
うち事業用資産	1,426,137		1,418,305		△ 7,831	設備投資 45,555 減価償却 △53,278 減損 △8,265
うち投資有価証券	118,883		107,544		△ 11,338	関係会社株式 △12,425
資産合計	1,930,906	100.0	1,912,931	100.0	△ 17,975	
流動負債	566,703	29.4	648,943	33.9	82,239	1年以内償還社債 50,000 短期借入金 34,315
固定負債	1,014,534	52.5	897,804	47.0	△ 116,730	社債 △81,440 長期借入金 △36,100
負債合計	1,581,238	81.9	1,546,747	80.9	△ 34,491	
純資産合計	349,668	18.1	366,183	19.1	16,515	
うち利益剰余金	40,788		55,848		15,059	純利益 26,247 配当金 △9,527 土地再評価差額金取崩 △2,050
うちその他の包括利益累計額	101,214		95,790		△ 5,423	為替換算調整勘定 △5,788
負債・純資産合計	1,930,906	100.0	1,912,931	100.0	△ 17,975	

借入金・社債残高	1,132,450		1,099,224		△ 33,225	
うち借入金	777,490		775,704		△ 1,785	
うち社債	354,960		323,520		△ 31,440	

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2016/3期	2017/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,919	84,816	896
うち、税金等調整前当期純利益	49,084	44,986	△ 4,098
うち、退職給付制度改定損益	△ 7,035	—	7,035
うち、売上債権の増減額	△ 5,659	△ 2,111	3,547
うち、たな卸資産の増減額	8,310	285	△ 8,025
うち、利息の支払額	△ 13,158	△ 10,424	2,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,461	△ 41,343	△ 1,881
うち、投資有価証券の取得	△ 4,256	△ 591	3,665
うち、固定資産の取得による支出	△ 49,545	△ 53,348	△ 3,803
うち、固定資産の売却による収入	4,572	2,611	△ 1,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,959	△ 47,445	△ 1,485
うち、借入金・社債の増減額	△ 32,026	△ 32,775	△ 748
うち、自己株式の売却による収入	782	3	△ 778
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,467	△ 4,135	△ 2,668
現金及び現金同等物の期首残高	57,198	55,637	△ 1,560
現金及び現金同等物の期末残高	55,637	51,914	△ 3,723

(単位:百万円,倍)

	2016/3期	2017/3期	増減
設備投資	52,792	45,555	△ 7,237
運輸	20,715	25,526	4,810
(うち鉄軌道)	(16,402)	(19,946)	(3,543)
不動産	19,706	5,331	△ 14,375
流通	5,053	7,592	2,539
ホテル・レジャー	4,776	5,798	1,022
その他	1,850	1,472	△ 378
調整	689	△ 166	△ 856
減価償却費	53,118	53,278	159
EBITDA	117,855	118,107	251

借入金・社債残高	1,132,450	1,099,224	△ 33,225
借入金・社債／EBITDA	9.6	9.3	△ 0.3

※EBITDA: 営業利益+減価償却費  
(主な増減要因)

運輸: 列車運行管理システム更新

不動産: 前年「京橋スクエア」取得、志摩観光ホテル耐震改修工事

流通: 百貨店各店売場改装

# 2018年3月期 業績予想

(単位:百万円,%)

	2017/3期	2018/3期	増減	増減率
営業収益	1,204,867	1,210,000	5,132	0.4
営業利益	64,828	60,000	△ 4,828	△ 7.4
経常利益	56,689	53,000	△ 3,689	△ 6.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,247	28,000	1,752	6.7
持分法投資利益	1,948	4,100	2,151	110.5
金融収支	△ 9,542	△ 9,550	△ 7	—
うち受取利息・配当金	852	950	97	11.5
うち支払利息	10,394	10,500	105	1.0

(主な増減要因) ※営業収益、営業利益は次ページをご参照ください。

経常利益	営業外収益で、持分法による投資利益の増加を見込んでおりますが、営業利益が減益となりますため、減益を見込んでおります。
親会社株主に帰属する当期純利益	経常利益は減益となるものの、前期には、特別損失で82億65百万円と多額の減損損失の計上がありましたため、増益となる見込みであります。



(単位:百万円,%)

	2017/3期		2018/3期		増減	増減率
	営業収益		営業収益			
	営業利益(営業利益率)		営業利益(営業利益率)			
運 輸	231,989		226,000		△ 5,989	△ 2.6
	30,981	(13.4)	27,800	(12.3)	△ 3,181	△ 10.3
不動産	152,176		153,000		823	0.5
	16,828	(11.1)	15,600	(10.2)	△ 1,228	△ 7.3
流 通	379,987		377,000		△ 2,987	△ 0.8
	5,359	(1.4)	5,200	(1.4)	△ 159	△ 3.0
ホテル・ レジャー	470,819		485,000		14,180	3.0
	9,822	(2.1)	9,400	(1.9)	△ 422	△ 4.3
その他	15,727		16,000		272	1.7
	1,241	(7.9)	1,200	(7.5)	△ 41	△ 3.3
調 整	△ 45,832		△ 47,000		△ 1,167	
	595		800		204	
連 結	1,204,867		1,210,000		5,132	0.4
	64,828	(5.4)	60,000	(5.0)	△ 4,828	△ 7.4

(主な増減要因)

運輸	前期に鉄道施設整備部門で大型の受注工事があったほか、鉄軌道部門で動力費や償却費の増加を見込んでおりますため、運輸業全体では減収減益を予想しております。
不動産	不動産販売部門で、マンション供給戸数が増加するものの、益率の低下等の影響を見込んでおりますため、不動産業全体では増収減益を予想しております。
流通	百貨店部門で、百貨店の減収や、前期の子会社での内装工事の大型受注による反動等を見込み、流通業全体では減収を予想しております。
ホテル・レジャー	ホテル部門での金沢都ホテル営業休止の影響や、水族館部門での「ニフレル」の開業効果の反動があるものの、旅行部門で、個人旅行販売の回復等を見込んでおりますため、ホテル・レジャー事業全体では増収を予想しております。

(単位:百万円,倍)

	2017/3期	2018/3期	増減
設備投資	45,555	85,000	39,444
運輸	25,526	28,000	2,473
(うち鉄軌道)	(19,946)	(24,000)	(4,053)
不動産	5,331	39,500	34,168
流通	7,592	7,000	△ 592
ホテル・レジヤ	5,798	8,000	2,201
その他	1,472	2,000	527
調整	△ 166	500	666
減価償却費	53,278	55,000	1,721
EBITDA	118,107	115,000	△ 3,107
借入金・社債残高	1,099,224	1,120,000	20,775
借入金・社債/EBITDA	9.3	9.7	0.4

(主な増減要因)

運輸:近鉄総合案内センター構築  
 不動産:「TH銀座ビル」取得、近鉄博多ビル建替え  
 ホテル・レジヤ:シェラトン都ホテル東京他客室改装

	2017/3期	2018/3期	増減	増減率(%)
輸送人員 (千人)	575,797	573,614	△ 2,183	△ 0.4
定期外	235,031	233,528	△ 1,503	△ 0.6
定期	340,766	340,086	△ 680	△ 0.2
営業収益 (百万円)	156,574	155,700	△ 874	△ 0.6
旅客収入	148,665	148,068	△ 596	△ 0.4
定期外収入	101,331	100,701	△ 630	△ 0.6
定期収入	47,333	47,367	33	0.1
運輸雑収等	7,909	7,631	△ 277	△ 3.5
営業利益(百万円)	26,343	22,700	△ 3,643	△ 13.8

# [参考]連結業績予想(第2四半期累計期間)

(単位:百万円,%)

	2017/3期 第2四半期	2018/3期 第2四半期	増減	増減率
営業収益	591,327	592,000	672	0.1
営業利益	32,259	29,000	△ 3,259	△ 10.1
経常利益	26,774	26,000	△ 774	△ 2.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,106	15,000	△ 106	△ 0.7
持分法投資利益	—	1,500	1,500	—
持分法投資損失	346	—	△ 346	—
金融収支	△ 4,756	△ 4,250	506	—
うち受取利息・配当金	593	850	256	43.3
うち支払利息	5,349	5,100	△ 249	△ 4.7

# [参考]セグメント別業績(第2四半期累計期間)

(単位:百万円,%)

	2017/3期第2四半期		2018/3期第2四半期		増減	増減率
	営業収益		営業収益			
	営業利益(営業利益率)		営業利益(営業利益率)			
運 輸	116,871		113,000		△ 3,871	△ 3.3
	16,426	(14.1)	14,100	(12.5)	△ 2,326	△ 14.2
不動産	61,922		67,000		5,077	8.2
	7,025	(11.3)	6,600	(9.9)	△ 425	△ 6.0
流 通	187,543		185,000		△ 2,543	△ 1.4
	1,909	(1.0)	1,600	(0.9)	△ 309	△ 16.2
ホテル・ レジャー	240,897		245,000		4,102	1.7
	6,199	(2.6)	5,900	(2.4)	△ 299	△ 4.8
その他	7,659		7,500		△ 159	△ 2.1
	554	(7.2)	500	(6.7)	△ 54	△ 9.9
調 整	△ 23,567		△ 25,500		△ 1,932	
	143		300		156	
連 結	591,327		592,000		672	0.1
	32,259	(5.5)	29,000	(4.9)	△ 3,259	△ 10.1

	2017/3期 第2四半期	2018/3期 第2四半期	増減	増減率(%)
輸送人員(千人)	293,170	293,050	△ 120	△ 0.0
定期外	117,038	116,918	△ 120	△ 0.1
定期	176,132	176,132	0	0.0
営業収益(百万円)	78,208	78,300	91	0.1
旅客収入	74,459	74,550	90	0.1
定期外収入	50,273	50,364	90	0.2
定期収入	24,185	24,185	0	0.0
運輸雑収等	3,748	3,749	1	0.0
営業利益(百万円)	13,765	12,100	△ 1,665	△ 12.1

## お問合せ先

### 経理部

Tel:06-6775-3465

Fax:06-6775-3691

Mail:ir-info@rw.kintetsu.co.jp